

平成22年度  
大阪府立産業技術総合研究所  
ご利用に関する調査  
報告書

## はじめに

この調査は、産技研を日ごろからご利用いただいている事業者の皆様には、利用満足度や効果、ご意見・ご要望をお伺いすることにより、当研究所の改善策を検討し、より良い支援を提供するために行うもので、平成8年度から毎年実施しております。平成21年度からは広くご意見をいただくため、調査項目の一部を見直しましたが、本年度はさらに環境・新エネルギー関連の質問を追加しアンケートを行いました。

### (1) 調査の概要

- ◆ 調査期間 平成22年10月27日～11月15日
- ◆ 調査対象 平成21年10月1日から平成22年9月30日の期間に産技研を4回以上利用した企業  
(平成21年度に調査した利用企業を除く)
- ◆ 調査方法 アンケート調査票兼回答票を郵送し、FAXにて回答
- ◆ 配布・回収数 発送数：1,110社 回答数：277社 (回答率25%)
- ◆ 回答企業の状況 中小企業 258社 (93%) 大企業 18社 (7%) (財団法人 1団体)

### (2) 調査内容

- ◆ サンプルの属性 資本金、規模、業種、技術分野
- ◆ 産技研の利用目的、利用理由、利用満足度
- ◆ 産技研のサービス
- ◆ 企業の産技研利用による効果
- ◆ 環境・新エネルギーに関する支援
- ◆ 産技研への要望・意見

### (3) 集計方法

- ◆ 単数、複数(選択)回答とも項目ごとの有効回答数を母数としてそれぞれの百分率を算出しています。
- ◆ 複数(選択)回答の集計では比率の合計が100%にはなりません。

## 調査の結果

### (1) 回答者の概要

#### ■ 業種

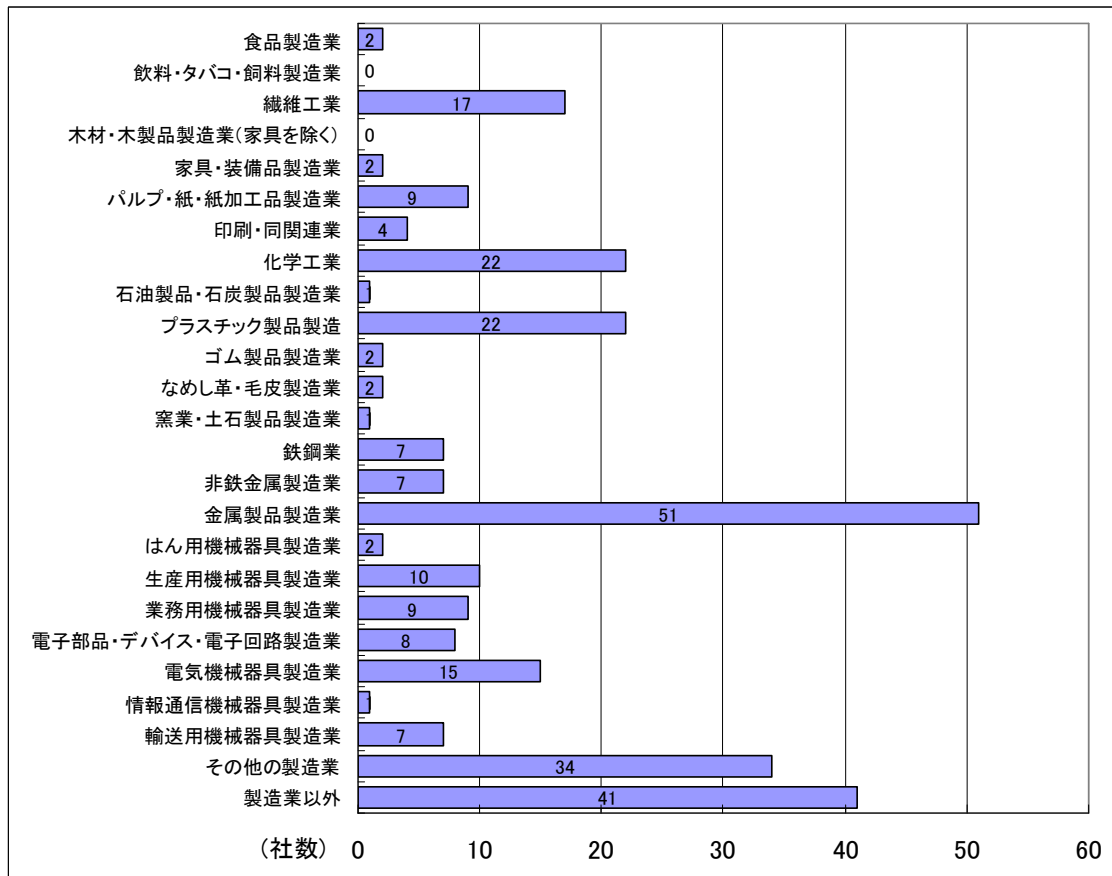


図1 業種

製造業が 235 社、製造業以外が 41 社でした。

製造業に対して売上が最も多い業種を一つ選んで回答いただいたところ、「金属製品製造業 51 社(18%)」が多く、続いて「化学工業 22 件(8%)」、「プラスチック製品製造 22 件(8%)」の順でした。また製造業以外が 41 社(15%)でした。

■ 事業所規模、資本金

従業員数と資本金額は、図 2、3 のとおりです。

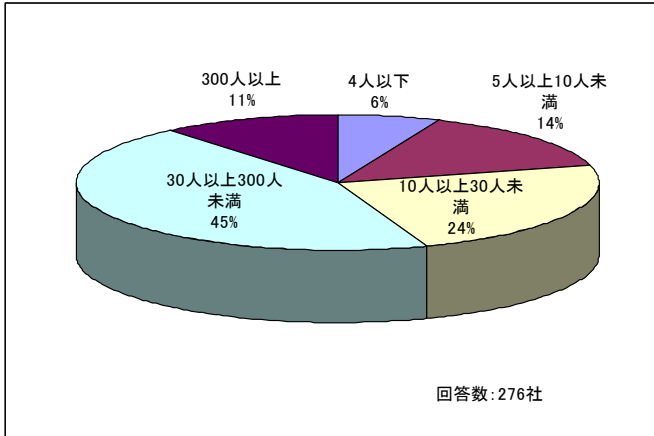


図 2 従業員数

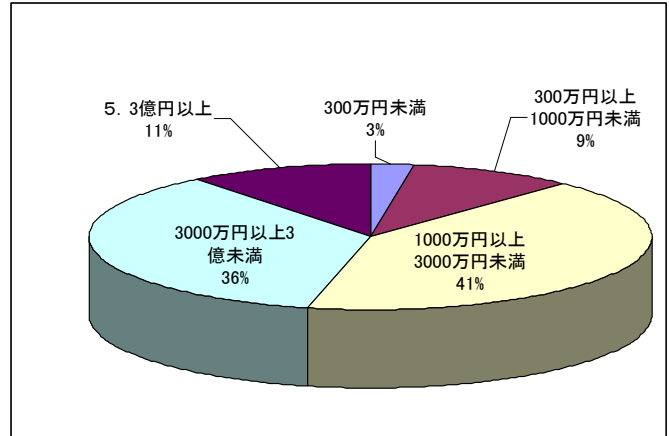


図 3 資本金

■ 回答企業の所在地

大阪府内に所在している企業が 78%、府外が 22%で、府内では大阪市内がもっとも多くなりました。

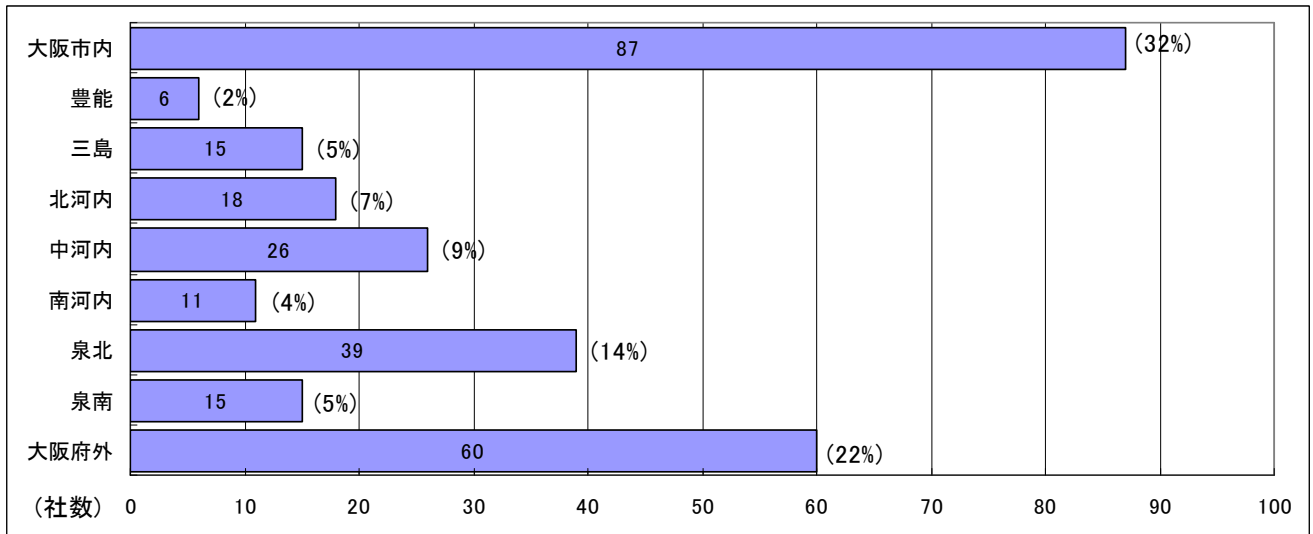


図 4 回答企業の所在地

■ 利用技術

製造で使われている技術について、該当するものを回答（複数選択）いただいたところ、次ページの図 5 のとおり「切削加工」、「金属プレス加工」など金属加工が多く、次いでプラスチック、金型などの順になりました。

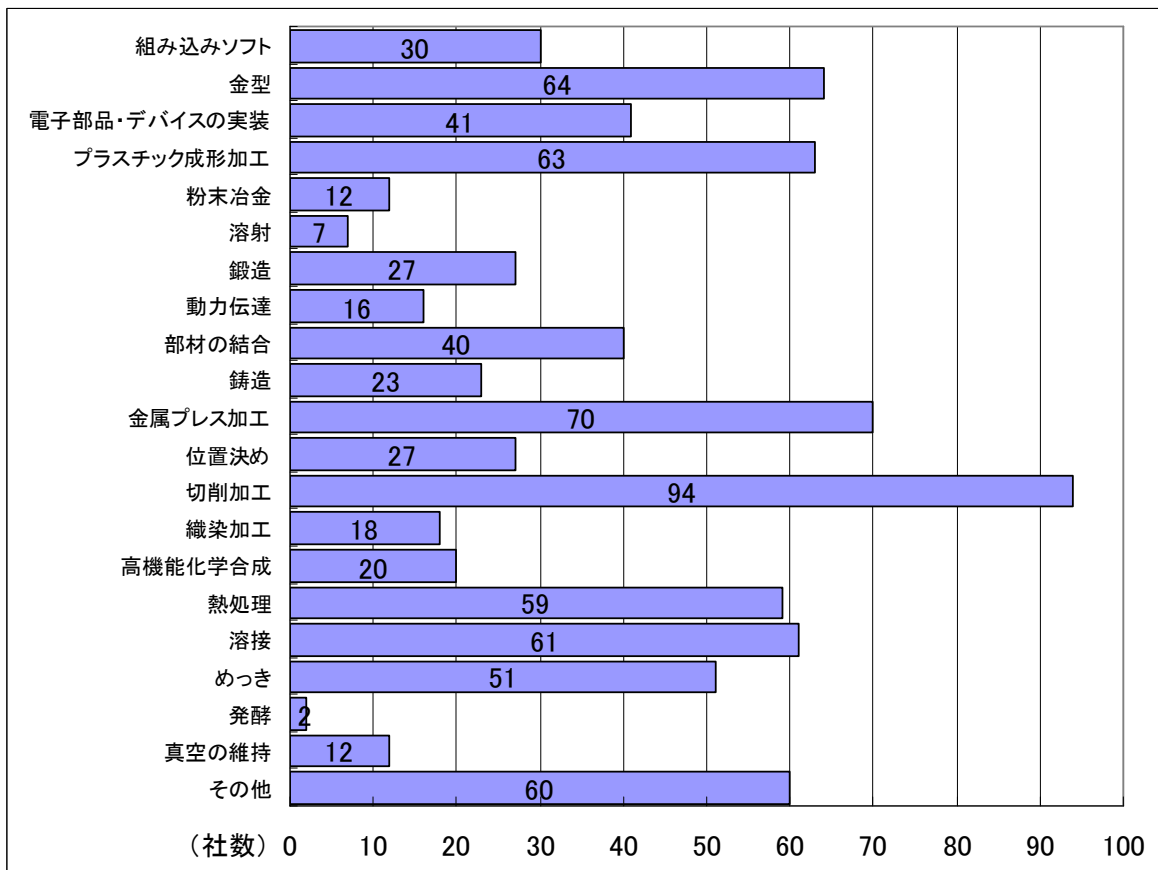


図5 利用している技術

■ 製品開発又は製品改良への寄与

産技研の利用が、企業の製品開発又は製品改良に結びついたかをすべて回答（複数選択）していただきました。198社に回答いただき、製品化（製品開発・改良）の途上にあるものが117社（59%）、既に製品化が完了しているものは87社（44%）でした。製品化が完了しているもののうち、30%が開発投資の回収終了または回収のめどが立っているものでした。また製品化に至らなかったものは43社（22%）でした。

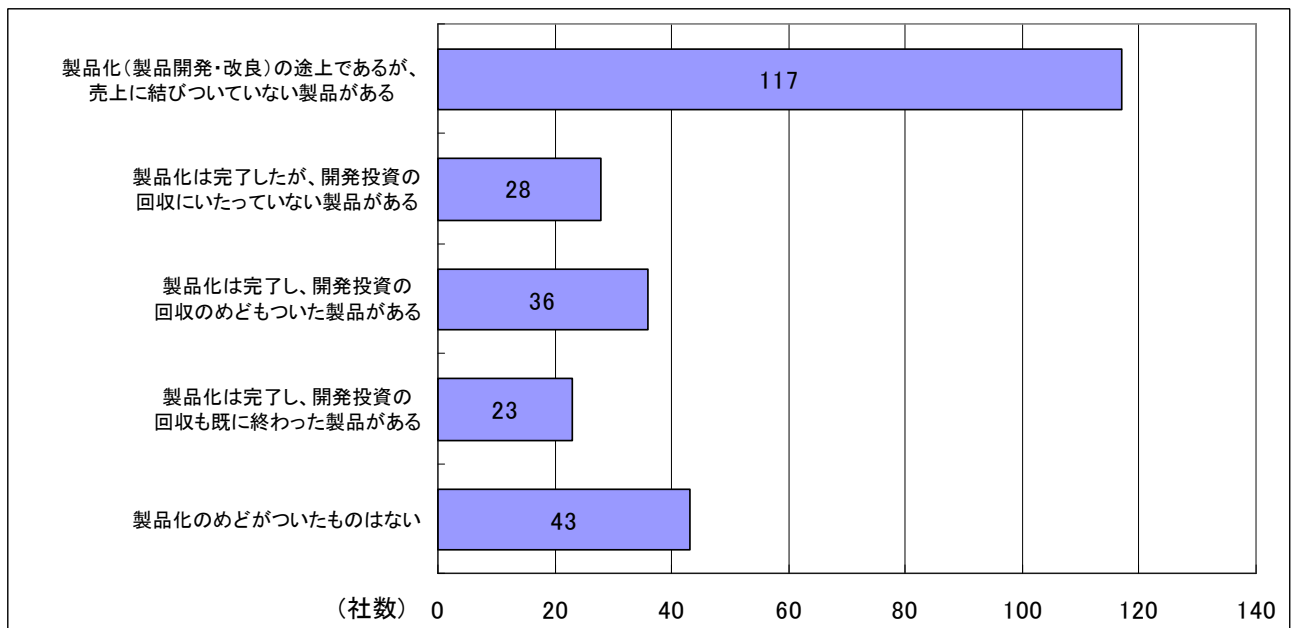


図6 企業の製品開発又は製品改良への寄与

## (2) 産技研利用の目的と理由

### ■ 産技研利用目的

産技研を利用した目的について、該当するものをすべて回答（複数選択）していただきました。250社から回答をいただき、そのうち製品評価が157社(63%)、製品開発が112社(45%)、不良品の原因究明が73社(29%)、製造トラブルの原因究明が51社(20%)、製品改良が48社(19%)の順になりました。

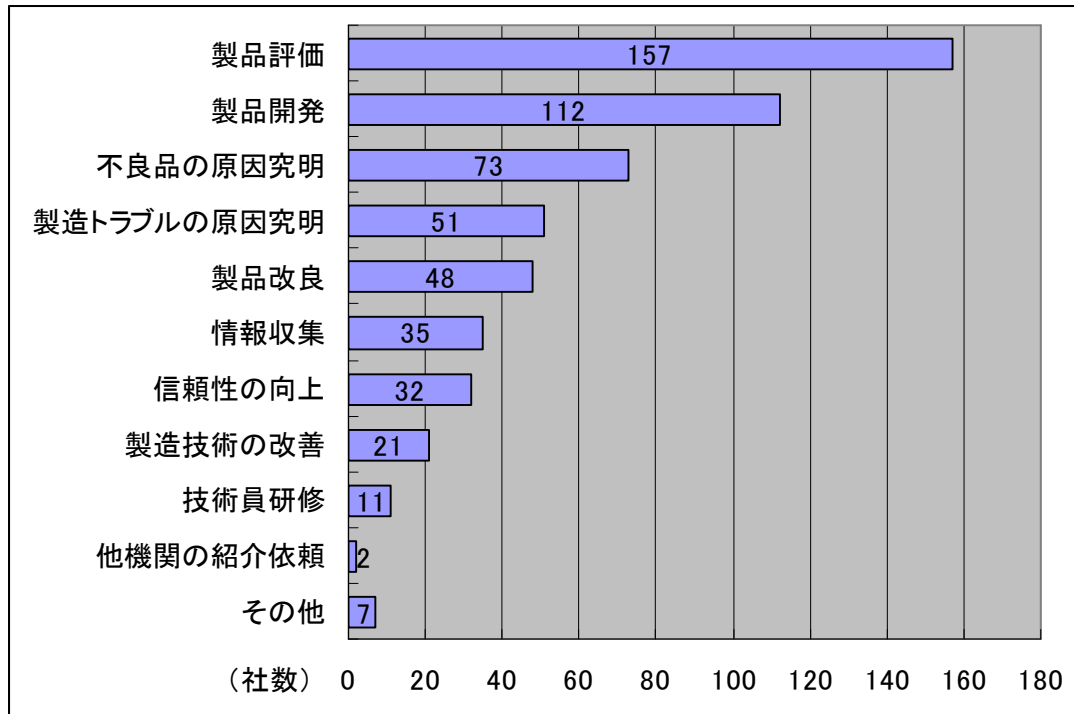


図7 利用目的

### ■ 産技研以外の代替手段

270社から回答をいただき、そのうち産技研の利用以外に代替手段のなかった企業が136社(50%)でした。産技研以外に代替手段のあった企業が134社(50%)でした。その内訳を回答（複数選択）いただいたところ、134社のうち116社から回答をいただき「他の公設試験研究機関75社(65%)」、「民間機関70社(60%)」の順になりました。

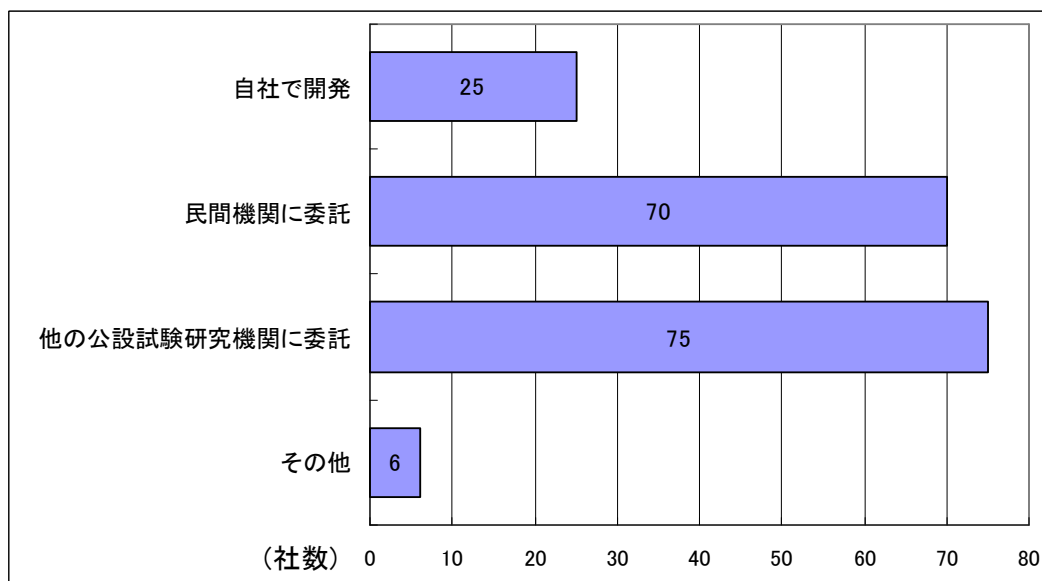


図8 産技研以外の代替手段

## ■ 産技研利用料金の水準

産技研の利用以外の代替手段として「民間機関」を選択した企業に、当研究所の利用料金が民間機関に委託する場合の約何%（概算）の水準であったかをお聞きしたところ、52社から回答がありました。産技研の利用料金と民間機関への委託費用の比較を割合(%)で回答いただき平均したところ、産技研の料金は、民間機関の料金とほぼ同額の104%でした。

## ■ 産技研利用の理由

産技研の利用以外に代替手段があった企業に対し、産技研を利用した理由を回答（複数選択）いただいたところ99社から回答がありました。「目的に応じた設備機器がある70社（71%）」、「知識・ノウハウが豊富61社（62%）」、「アドバイスが適切48社（48%）」、「料金が適切48社（48%）」の順になりました。

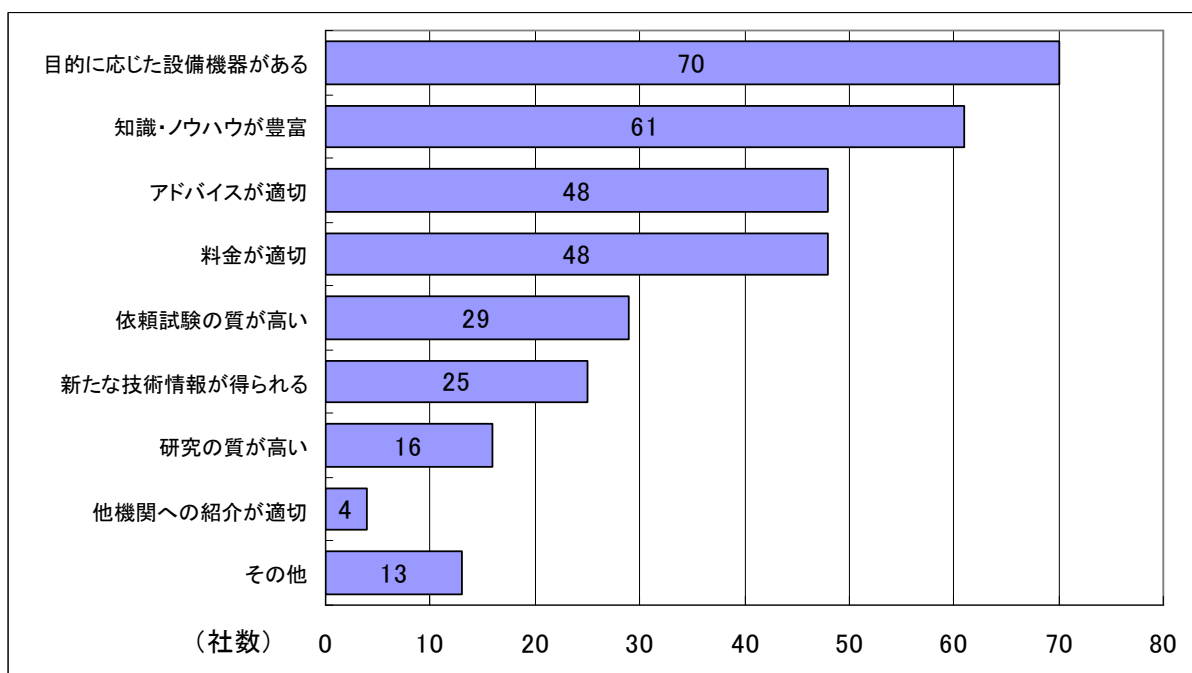


図9 利用理由

### （3）利用内容（産技研の支援サービス）と満足度、課題

#### ■ 産技研の利用内容

産技研で利用した支援項目を回答（複数選択）いただいたところ270社から回答がありました。次ページの図10のように、そのうち技術相談が179社（66%）、依頼試験が177社（66%）、設備開放が126社（47%）」の順になりました。

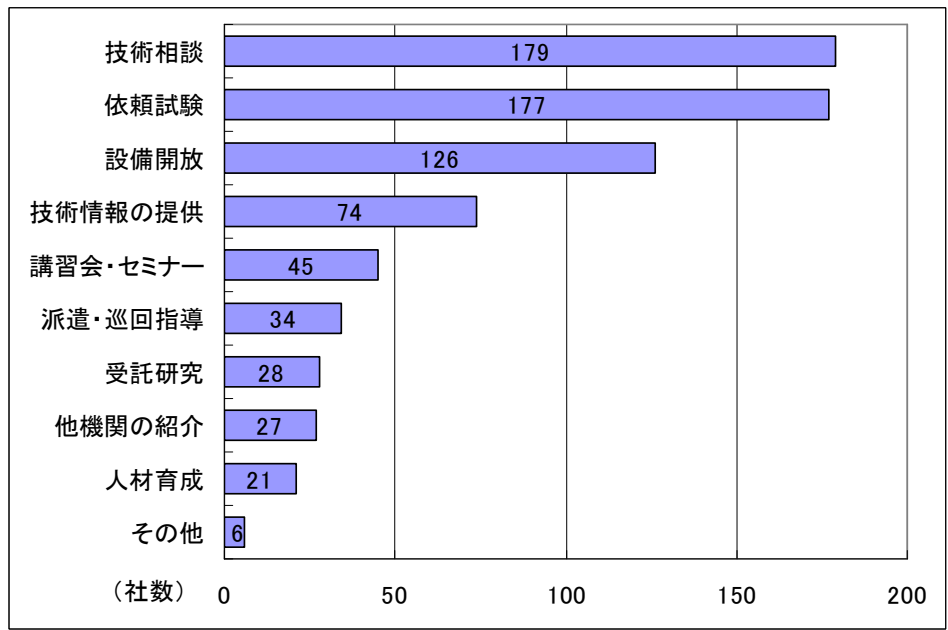


図 10 利用内容

■ 支援に対する満足度

産技研の支援項目に対する満足度を一つ選んで回答していただきました。「全体の満足度」に対し回答していただいた企業 (122 社) については「満足」が 66%、「やや満足」(28%)、「あまり満足できなかった・満足できなかった」(6%)でした。

各支援項目に対する満足度も高い傾向にありました。

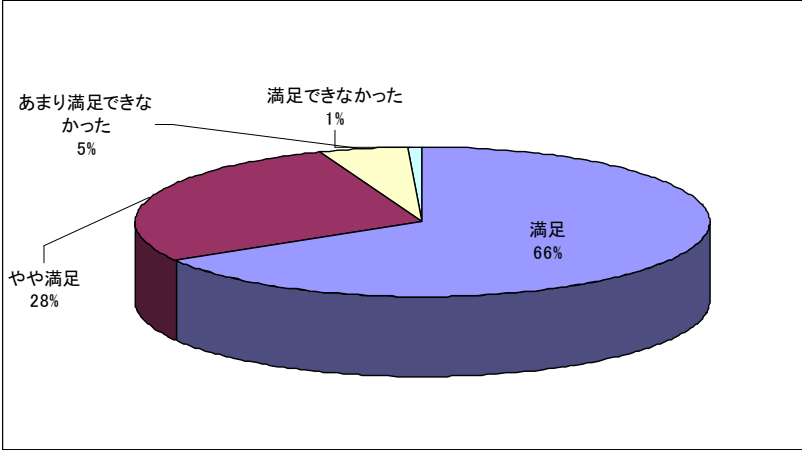


図 11-1 全体のサービス満足度

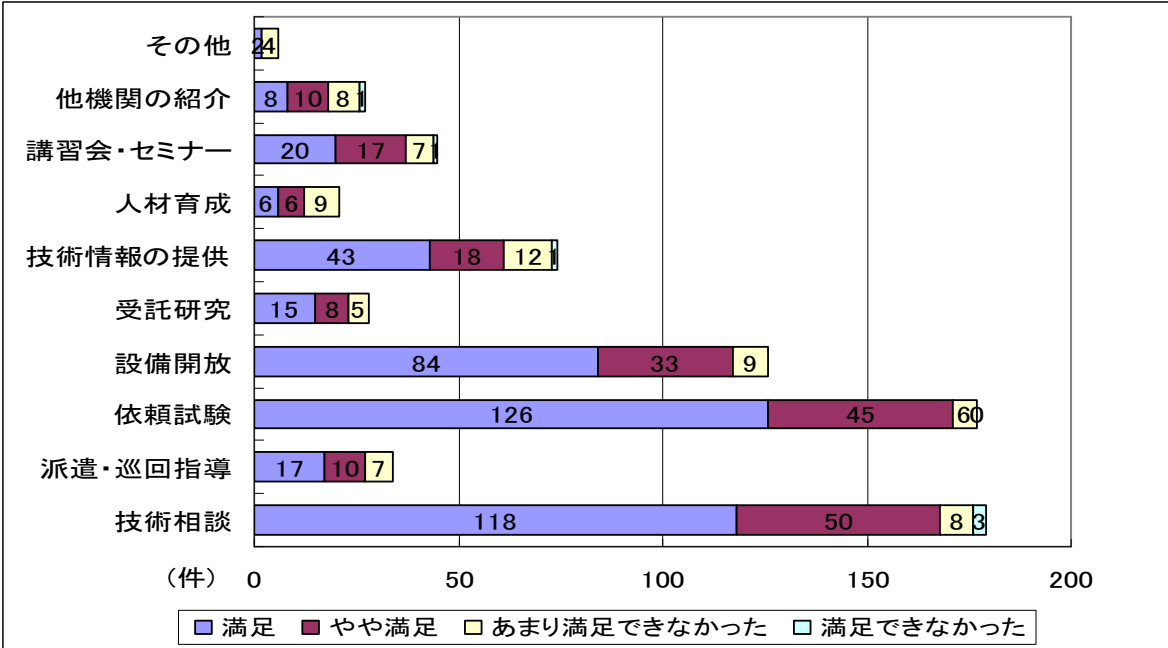


図 11-2 支援項目別のサービス満足度

■ 利用の際の不満

利用にあたり不満を感じたことについては211社から回答（複数選択）をいただきました。75%の企業が「不満に思うことはない」と回答している一方で、「利用したい機器がなかった（12%）」、「希望時に設備機器が利用できなかった（8%）」、「期待した成果が得られなかった（5%）」という不満もありました。

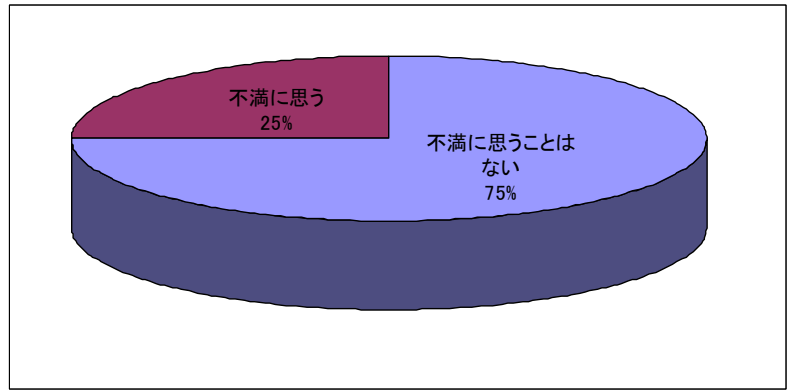


図 12-1 利用の不満

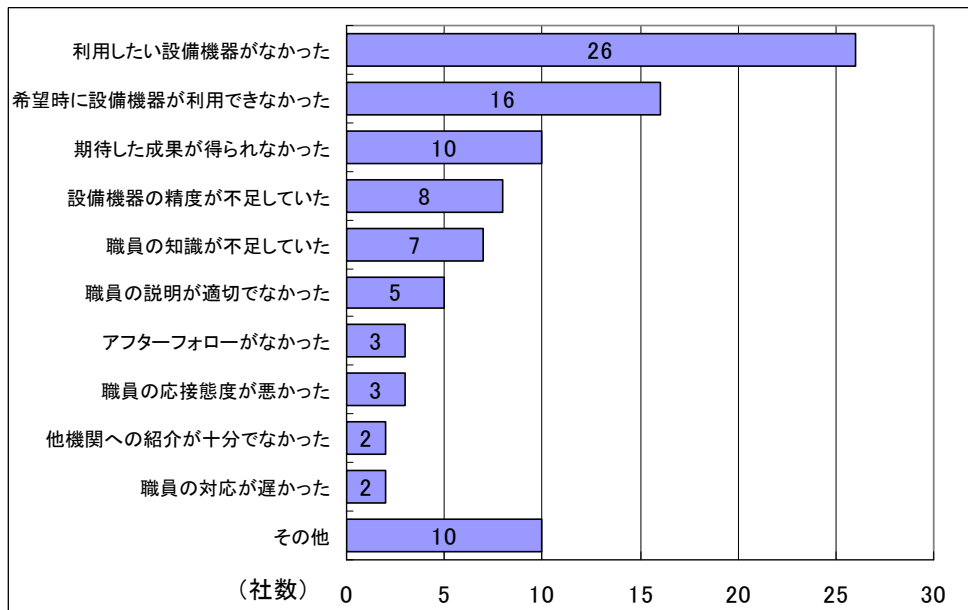


図 12 利用の際の不満理由

（４）産技研サービスの改善と新サービスへの希望

■ 産技研の事務やサービスの改善すべき点

産技研の事務やサービスで導入を希望するものについて回答（複数選択）いただいたところ、238社から回答がありました。「とくになし」が115社（34%）でした。「インターネットによる設備使用予約」が70社（29%）、「設備開放時間の延長」が35社（15%）などの導入希望がありました。

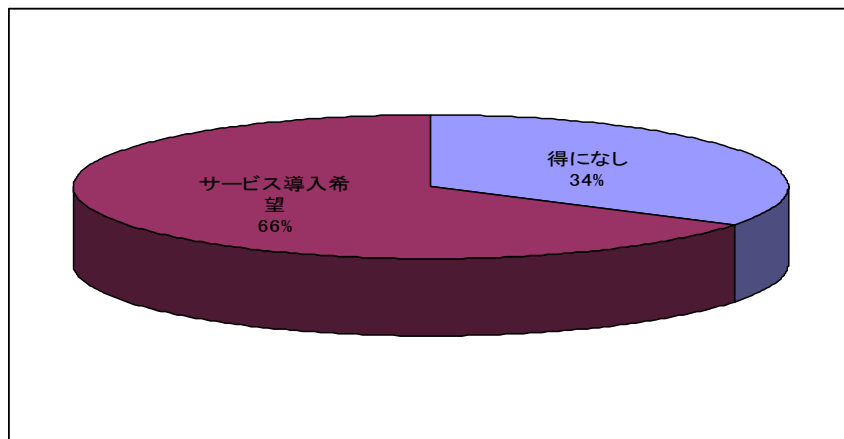


図 13-1 事務やサービス導入希望の有無



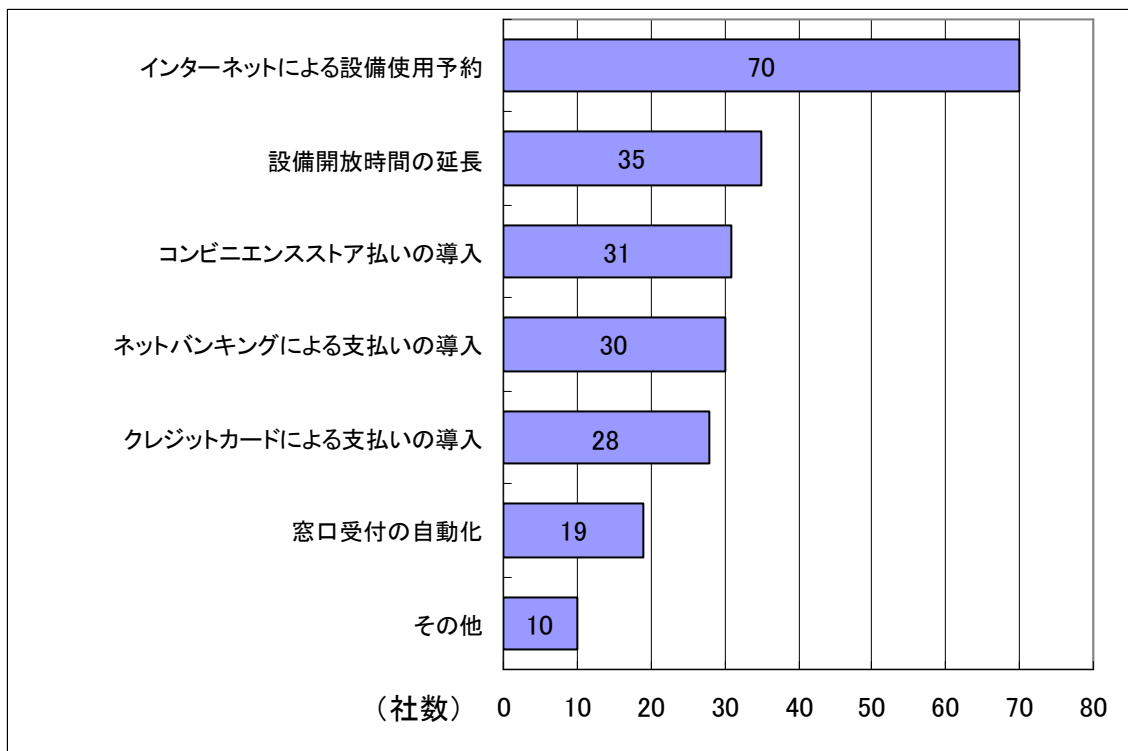


図 13-2 導入希望する事務やサービス

■ 利用したい新サービス

産技研では新サービスを検討していますが、利用したいと思われるサービスはどのようなものかを回答（複数選択）いただいたところ、大いにあるいは多少は利用したいサービスとして「試験結果へ技術コメント付与」、「試験・分析の特急サービス」、「試験機器のレンタルサービス」、「個別メニュー（機器利用・試験・研究等）を組み合わせた総合的な支援サービス」「個別企業の依頼に応じた技術講習会」などが挙げられています。

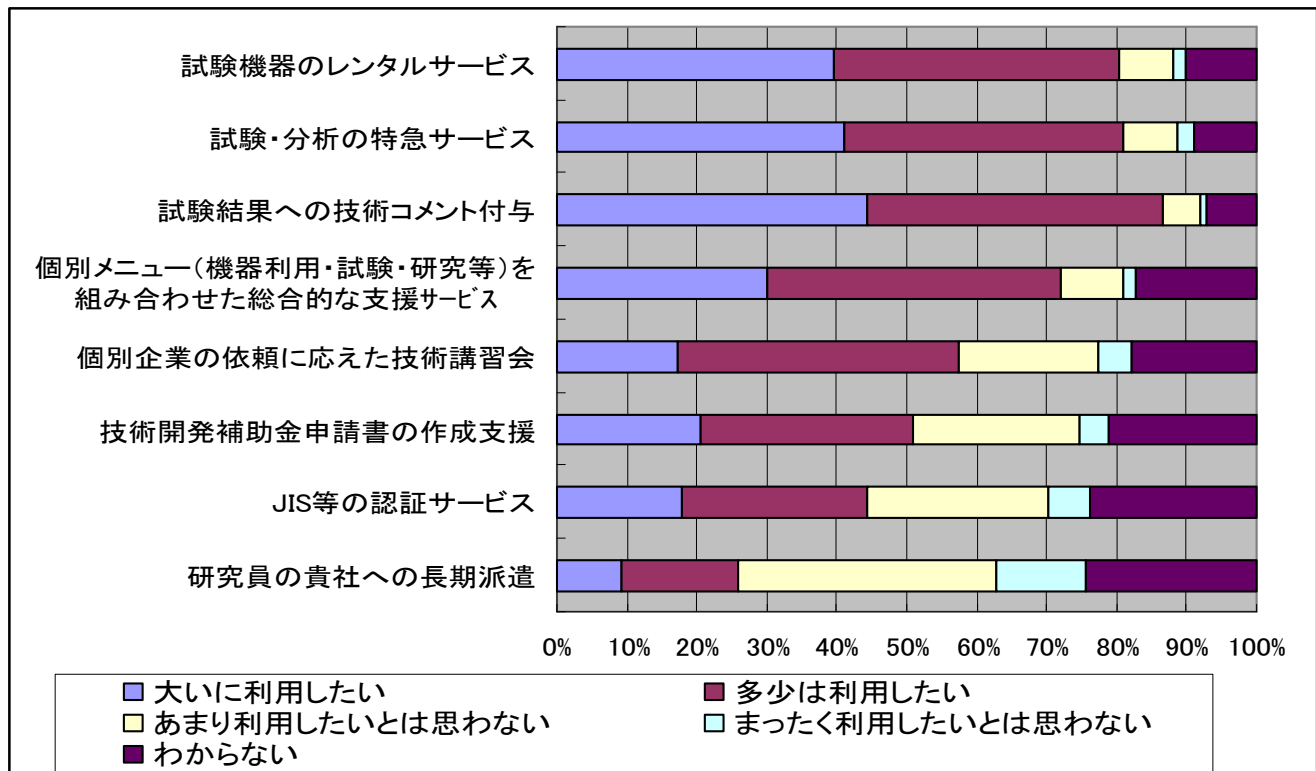


図 14 新サービスの検討

### (5) 環境・新エネルギーに関する状況

大阪府では、「大阪の成長戦略」として、環境・新エネルギー産業の振興に取り組んでいくこととしており、この分野への参入状況などについて249社から回答をいただきました。

#### ■ 参入状況

すでに参入あるいは参入を希望している企業は128社(51%)あり、現在は参入を考えていない企業(121社、49%)とほぼ同じ割合でした。

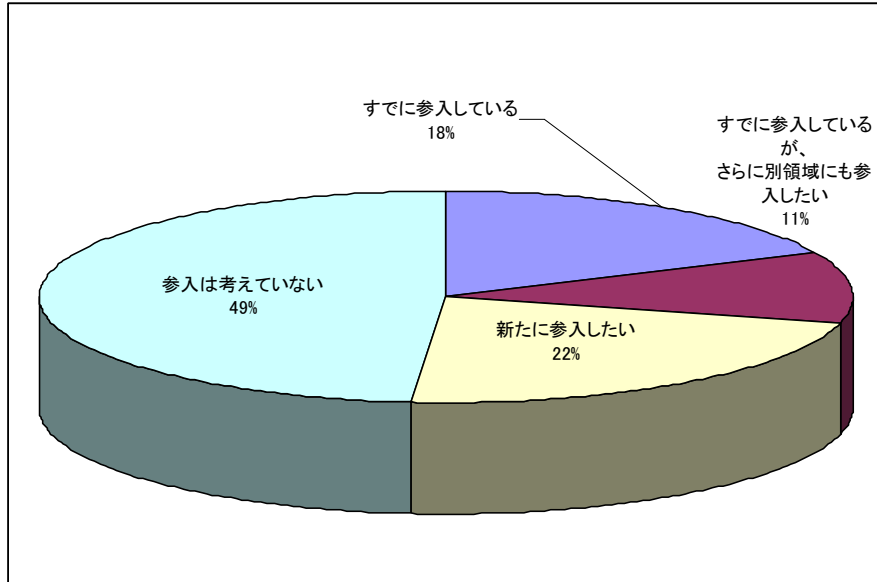


図15 環境・新エネルギー産業への参入状況

#### ■ 参入分野・領域

すでに参入、または参入しているが別領域にも参入したい、新たに参入したいと回答した企業に対し、その分野、領域を回答(複数選択)いただいたところ108社から回答があり「環境対策関連」が65社、「太陽電池関連」が48社でした。

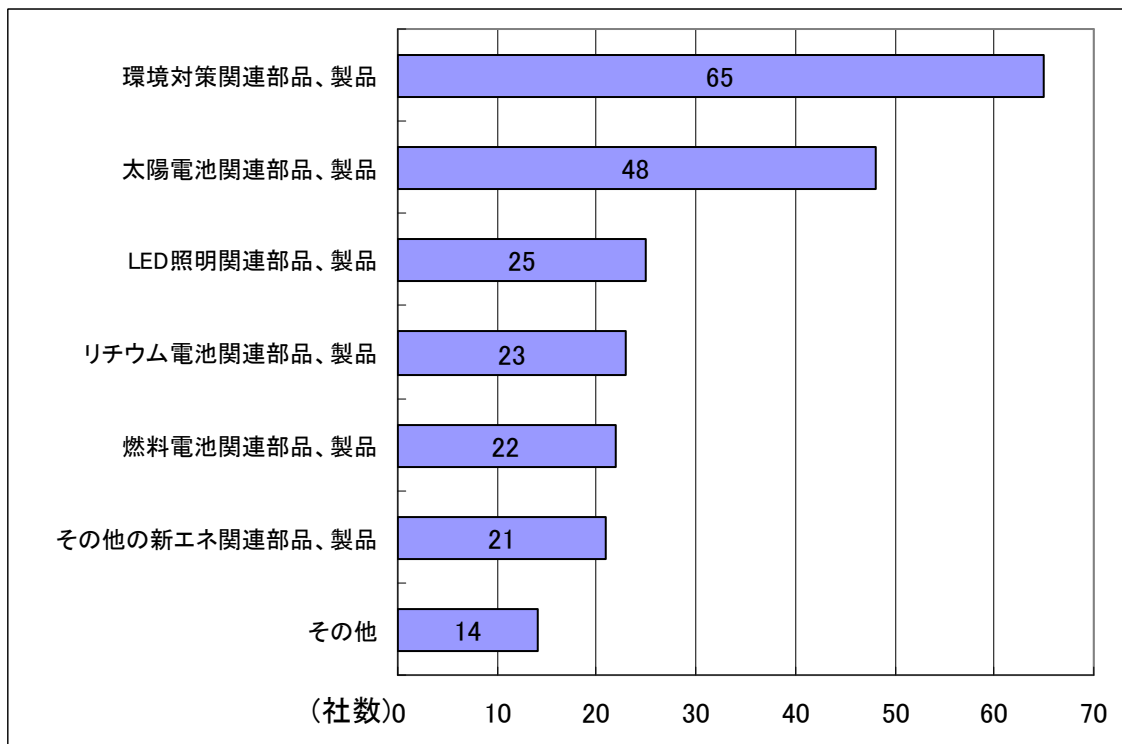


図16 参入分野・領域

■ 産技研が支援できる項目

すでに参入、参入しているが別領域にも参入したい、新たに参入したいと回答した企業に対し、産技研が支援できる項目を回答（複数選択）いただいたところ 75 社から回答がありました。「試験等評価技術」が 59 件、「情報提供」が 50 件、「技術開発」が 37 件となりました。

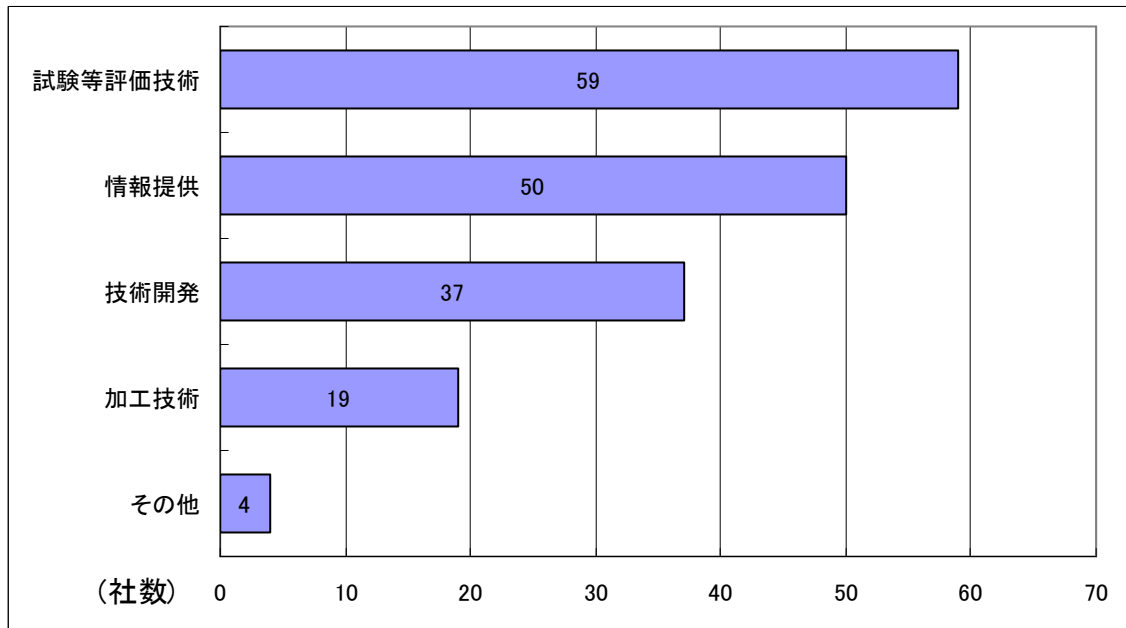


図 17 支援項目

(6) 産技研サービス利用のコスト効果

■ 売り上げに対する産技研の貢献度

産技研が支援した製品の年間売上高と、売上げに占める産技研の寄与度は、概ね何%であったかをうかがったところ、46 社から回答がありました。

1 社あたりの平均寄与額は、199 万円でした。

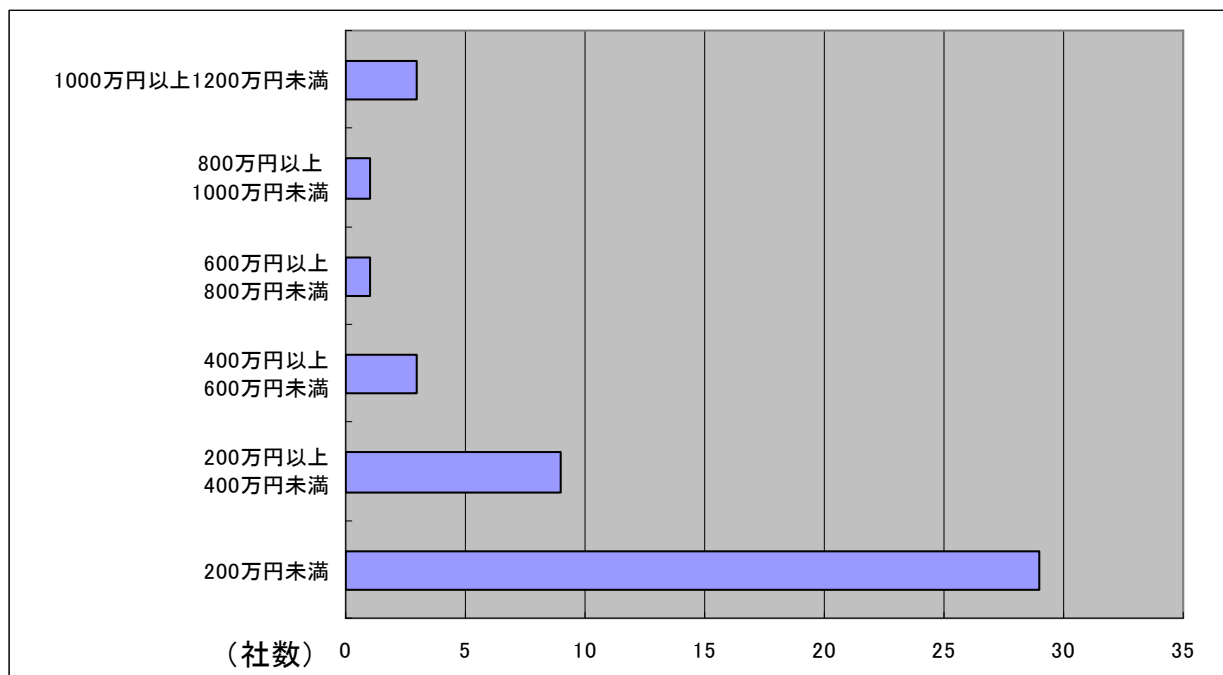


図 18 産技研の寄与度

■ 対コスト効果のあった分野

産技研のご利用がコスト節約又はコスト増の防止に役立った分野について回答（複数選択）いただいたところ、174社から回答がありました。

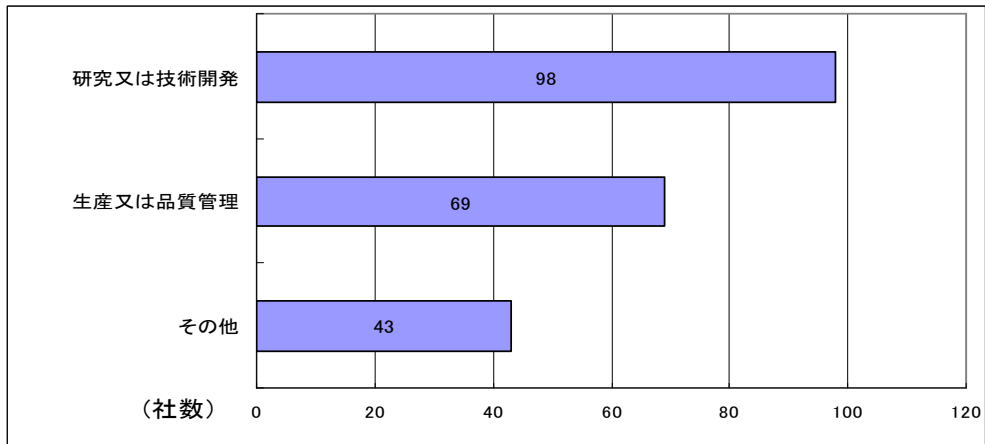
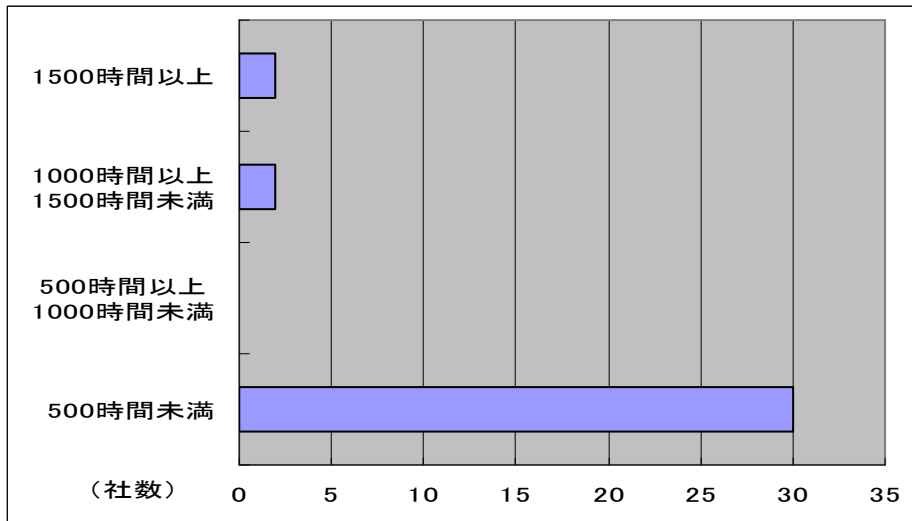


図 19 対コスト効果のあった分野

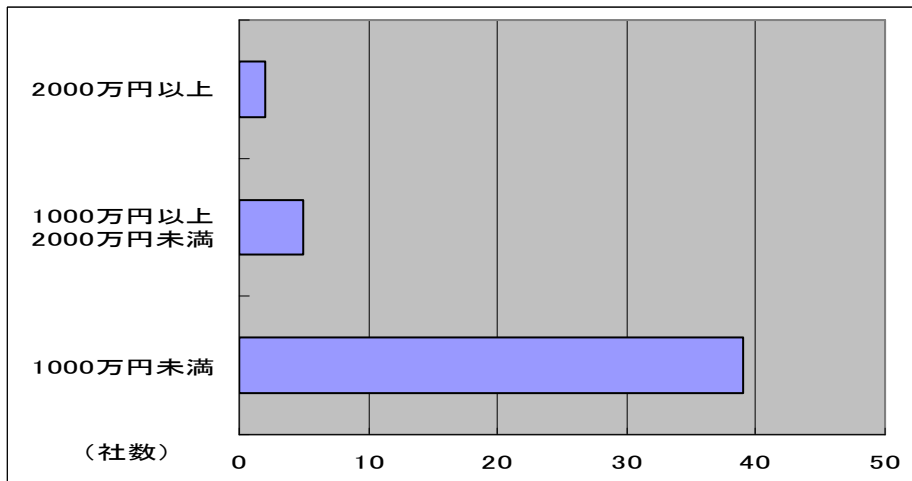
■ コスト削減金額

1) 対コスト効果のあった分野のうち「研究又は技術開発」を選択された企業に対し、直近の年間決算期におけるコスト節約又はコスト増防止できた金額を回答いただきました。

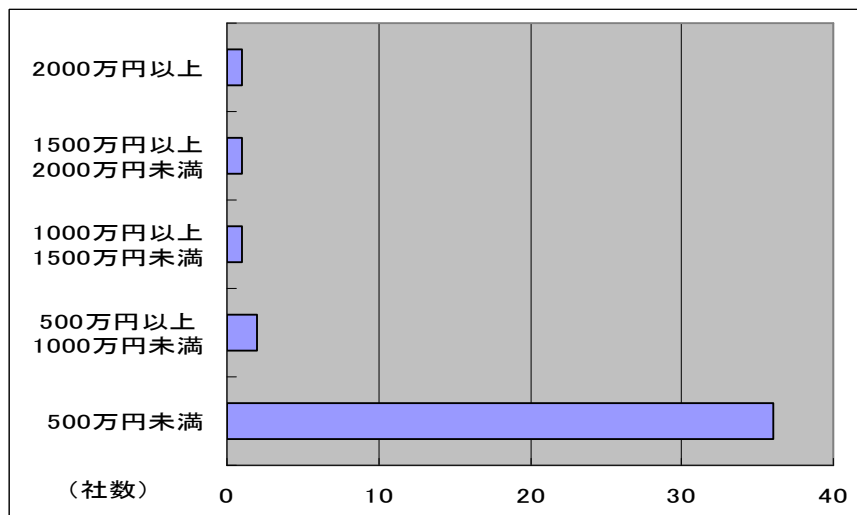
(1) 研究や技術開発に携わる従業員の節約時間（人員×時間） 回答者数：34社



(2) 研究開発機器の導入費（年間償却費、年間リース料等低減） 回答者数：46社

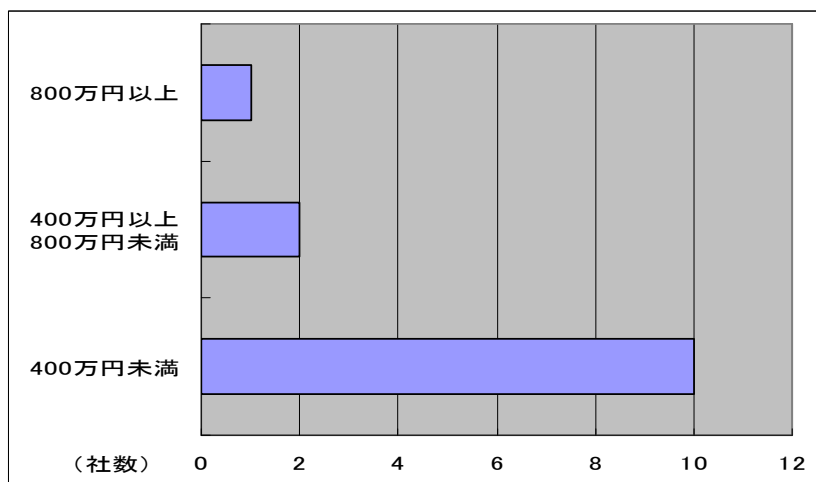


(3)外注（委託）費（研究、試験、試作加工等の委託費低減） 回答社数：41社

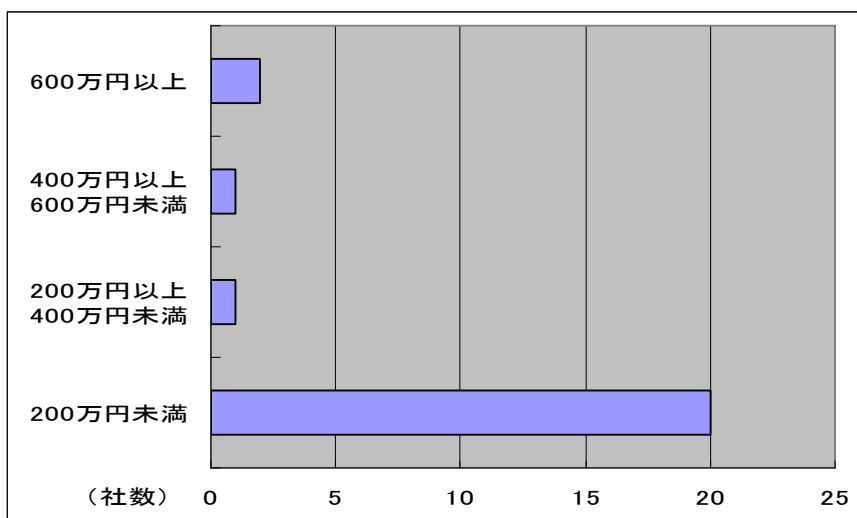


2) 対コスト効果のあった分野のうち「生産又は品質管理」を選択された企業に対し、直近の年間決算期におけるコスト節約又はコスト増防止できた金額を回答いただきました。

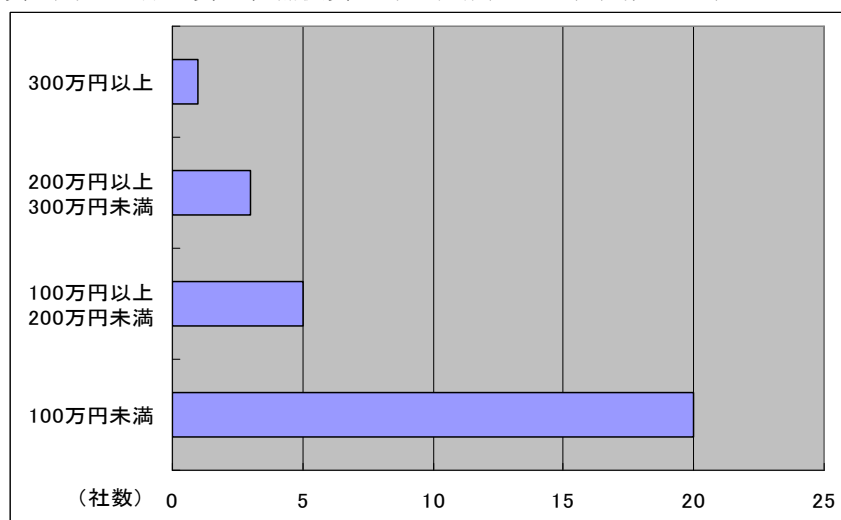
(1)生産工程の省力化・自動化（製品コスト・製造コストの低減） 回答社数：13社



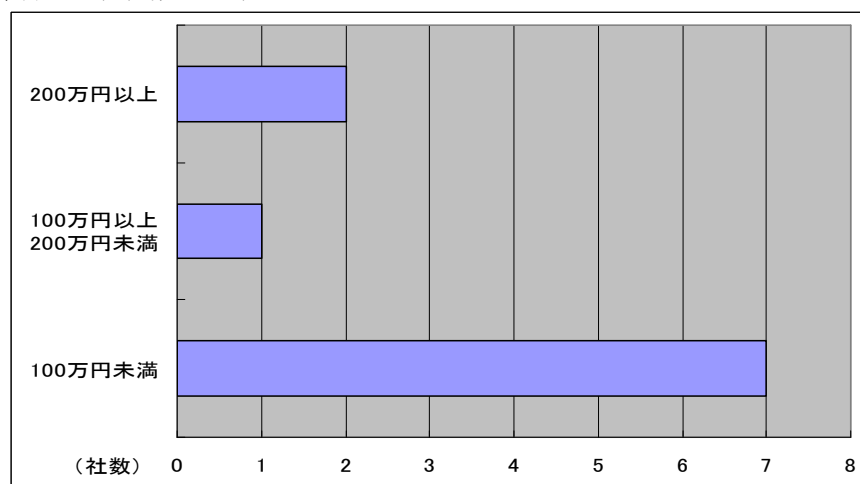
(2)不良率の低減（不良品コストの低減） 回答社数：24社



(3) クレーム対策費（対応に係る費用、補償費用等の低減） 回答社数：29社



(4) 原材料費の抑制 回答社数：10社



(5) その他 回答社数：11社

